

地域科学技術の現状と新施策について

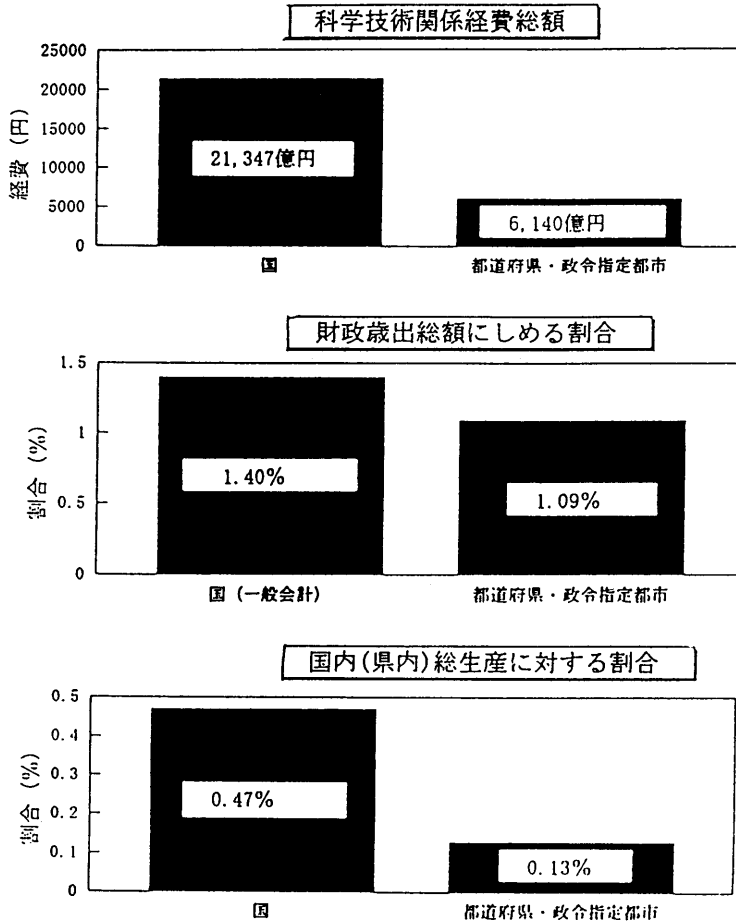
戸谷 一夫 (科学技術庁)

地域の科学技術関係経費

科学技術関係経費総額 (平成4年度) (単位: 百万円)

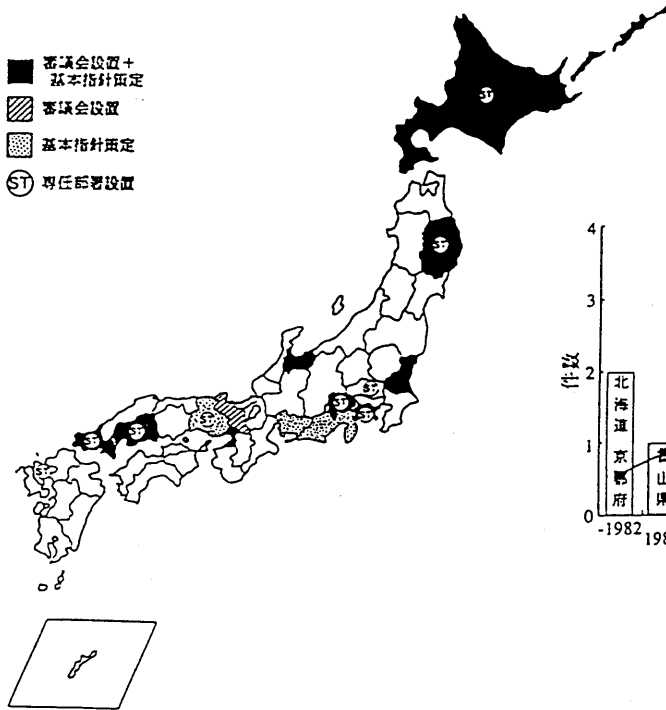
	47都道府県	12政令指定都市	計
科学技術関係経費	575,062	38,914	613,976
平均値	12,235	3,243	-

国と都道府県・政令指定都市との比較 (平成4年度)

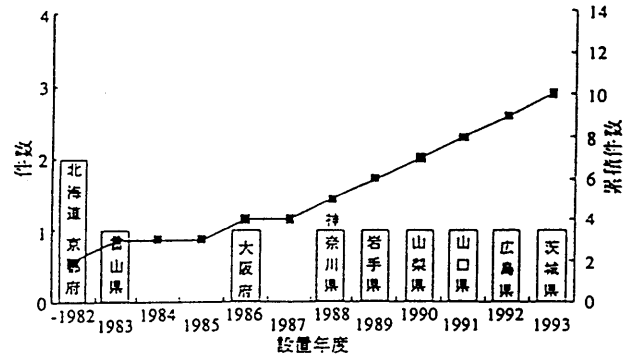


資料: 科学技術政策研究所「地域における科学技術振興に関する調査研究 (第2回調査)」

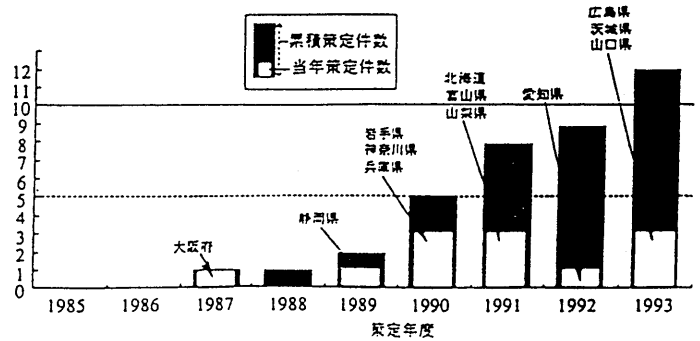
科学技術関係審議会、科学技術政策の基本指針策定状況、 専任部署の設置状況（平成5年度末現在）



都道府県の科学技術関係審議会の設立推移
(平成5年度末で現存するもの)



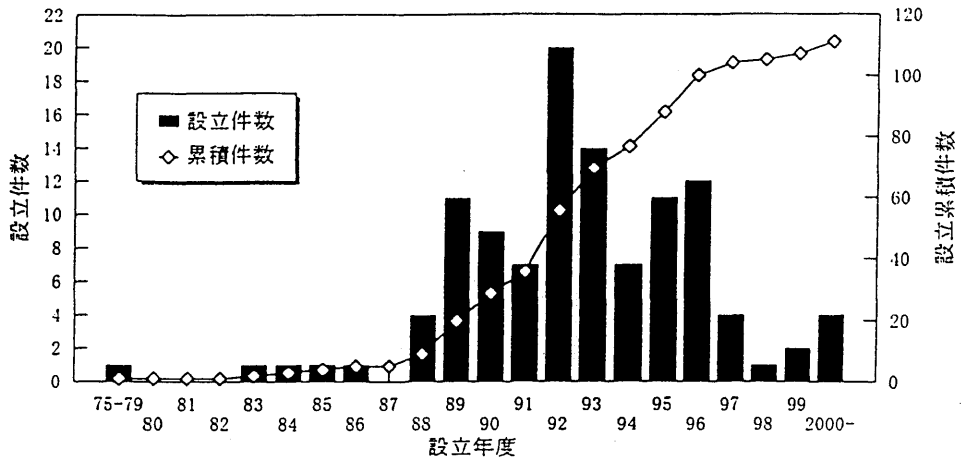
都道府県の科学技術政策基本指針の策定推移



資料：科学技術政策研究所「地域における科学技術振興に関する調査研究（第2回調査）」

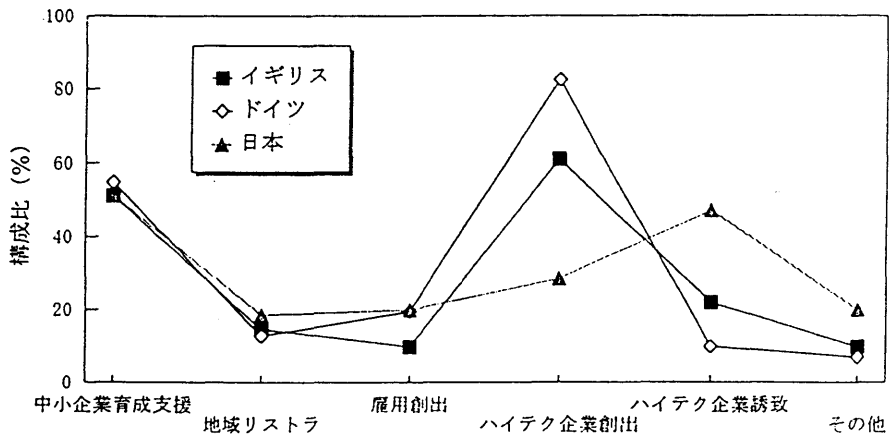
サイエンス・アンド・テクノロジーパークの設立状況

我が国のS & Tパークの設立推移



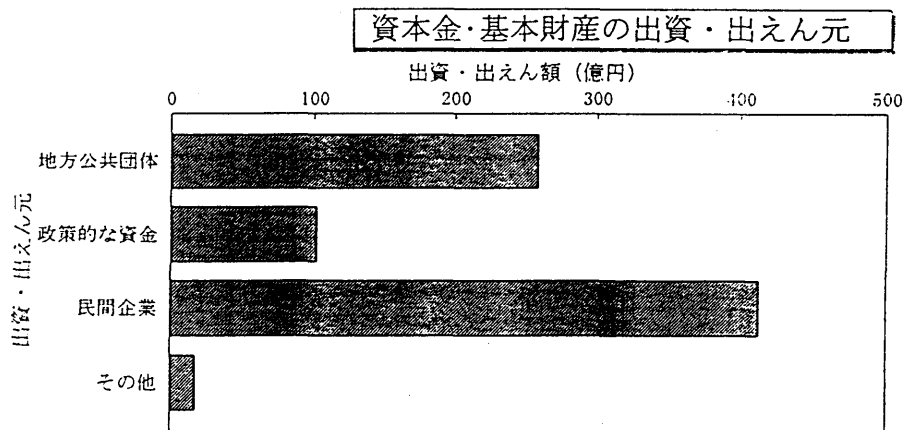
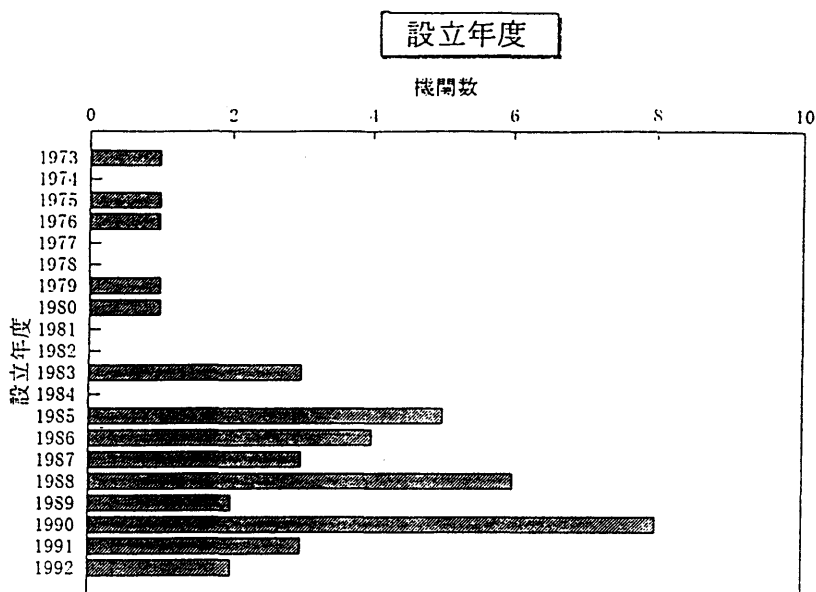
注) 1993年度までが設立実績、1994年度以降は設立計画。
2000年度以降は未定を含む。

各国のS & Tパークの設立目的



資料：科学技術政策研究所「サイエンス&テクノロジーパークの開発動向に関する調査研究」より作成。

研究実施型第三セクター等の設立状況



- 注) 1. ここでいう第三セクター等とは、次の条件を満たす41機関を対象としている。
- ①研究開発事業を行っていること。
 - ②都道府県が出資、研究費等を通じて、その設立運営に関与していること
 - ③都道府県直営の機関ではないこと。(公設試験研究機関ではないこと。)
2. 「資本金・基本財産の出資出えん元」における第三セクター等は上記41機関中の34機関である。また、「政策的な資金」の内容は、基盤技術研究促進センター、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、生物系特定産業技術研究推進機構、医薬品副作用被害救済・研究振興基金、等からの出資金、出えん金である。

資料：科学技術政策研究所「地域における科学技術振興に関する調査(第2回調査)」

地域の科学技術の活性化《科学技術会議22号答申》

基本的方策

高度で独自性のある科学技術活動による高い水準の地域社会の実現

- ・最も高度で先端的な研究能力の結集
- ・極めて独自性の高い技術の創造
- ・国際的拠点の形成

研究開発活動の集積と活用による地域経済社会の活力の確保

- ・科学技術資源と研究開発成果の集積
- ・新産業創出や地域固有産業の高度化
- ・地域住民の生活の質の向上への寄与

地域の科学技術振興に係わる基礎的な活動による地域発展の礎の構築

- ・人材の育成、住民の理解増進
- ・地域固有産業の技術の維持・発展



地域独自の科学技術基盤の形成と活用

人材育成・確保

- ・最も基本的なものは「人」である
- ・研究者・技術者の育成・確保
- ・コーディネータの育成・確保
- ・オピニオンリーダーの役割

独自の政策的目標設定

- ・地域資源の効率的・効果的活用
- ・政府施設等の活用、政府施策の積極的導入
- ・優れた成果を世界に向け発言

研究環境の整備

- ・研究機関等の施設・設備の整備
- ・政府関係の先導的・基礎的研究開発施設の地域展開、整備
- ・研究情報ネットワークの構築

連携と交流

- ・他地域との人的交流、情報交換、施設・設備の相互利用、共同研究の実施
- ・研究組織、研究分野を超えた連携・協力
- ・国際的交流

地域の研究開発活動の主体

- ・地域に密着した公設試→研究開発、技術支援機能、組織体制の整備・強化→産官学交流の促進
- ・地域の基礎的・先端的な中核である大学、国研→地域社会との連携強化
- ・研究交流促進、成果移転の地域独自の展開を担う第三セクター
- ・独自の技術を有する中小企業の活動は地域経済活性化の原動力→技術開発の強化、ベンチャー・キャピタルの充実、インキュベーション機能の整備
- ・行政のイニシャティブ

成果の波及

- ・公設試、第三セクター等の橋渡し役
- ・地域の大学・国研の成果の地域への提供
- ・サイエンス・アド・テクノロジーパーク、地域共同研究センターの提供

ゆたかな地域社会の実現に向けて

地域コミュニティの参画によるリサーチスクエアの形成

日本経済の構造転換

- 1) 国際市場経済の移行
- 2) ネットワーク型産業へ転換
- 3) 新産業の担い手としての地域R&D型企業

世界と地域が向き合う時代へ

世界—地域

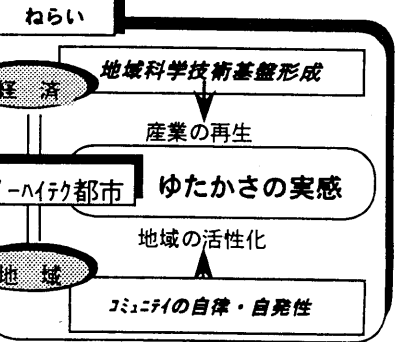
柔軟性に欠ける日本の研究開発システム

- ・研究開発におけるフローシステムの欠如
- ・組織の枠を越えた連携・交流等の欠如
- ・産学官（三極）連携における活動の限界

地域コミュニティの参画によるリサーチスクエアの形成

- 1) 柔軟で競争的な研究開発ネットワーク（地域コミュニティ+産学官）の形成
- 2) コラボレーションパートナーシップによる新技術・新産業の創生

地域独自のCOEを志向する持続的な研究開発施策の整備



地域における持続的研究開発施策（科学技術庁）9年度要求額

・世界に通用するネットワーク型地域COEを形成する

* 地域結集型共同研究事業 <20億円>

地域の科学技術セクターによる基礎研究の成果と地域R&D型企業のニーズに着目し、これを組織的・人的に結合させる地域結集型の共同研究システムを構築することにより、新技術・新産業の創生に資する（9年度：4地域→将来20地域）

* 研究開発促進拠点支援事業 <6.5億円>

地方自治体の研究コーディネート活動を支援し、地域のポテンシャルを活かした産学官の研究シーズの探索を促進する（8年度：7地域 9年度：14地域）

* 独創的研究成果育成事業 <4.2億円>

優れた大学等の研究成果をもとに、R&D型企業の中で技術コンセプトを具体化する

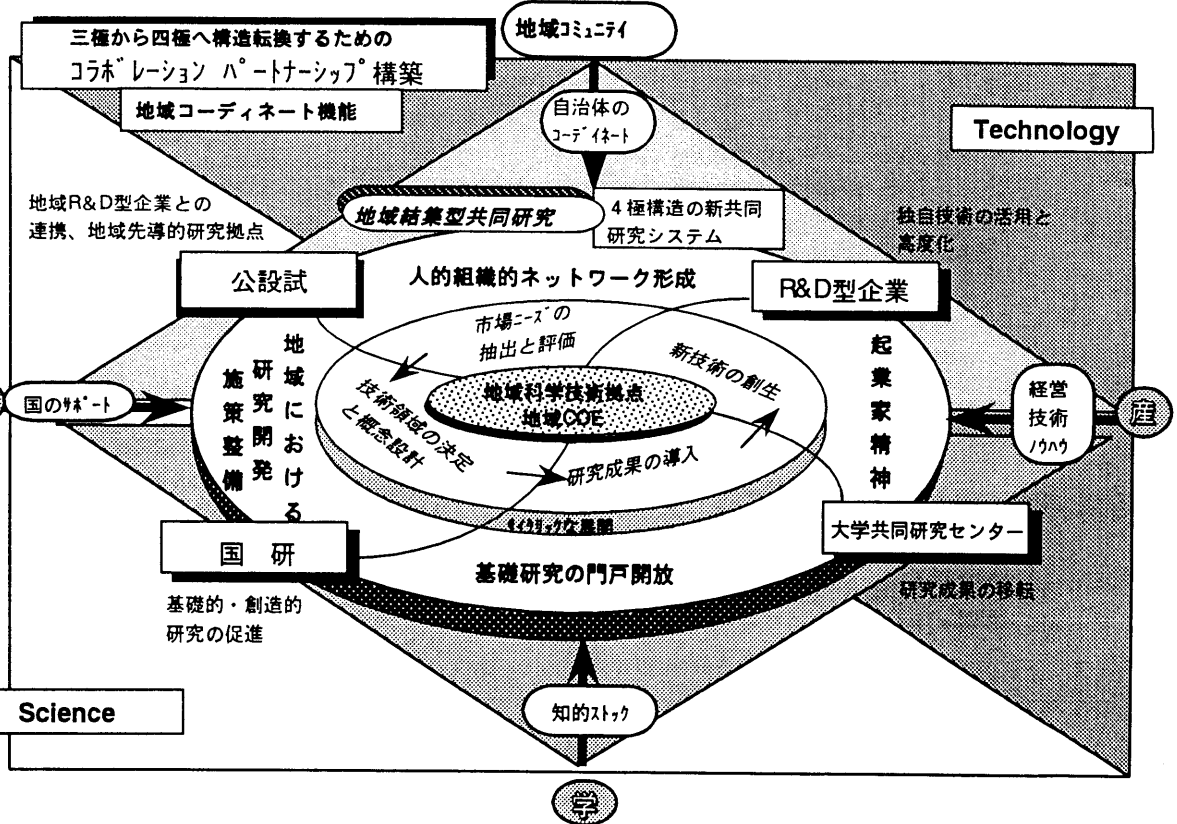
* 先端・基盤的研究開発施設整備事業 <11億円>

地域独自の科学技術振興基盤に係わる施設の高度化

地域における科学技術政策の推進 <1.3億円>

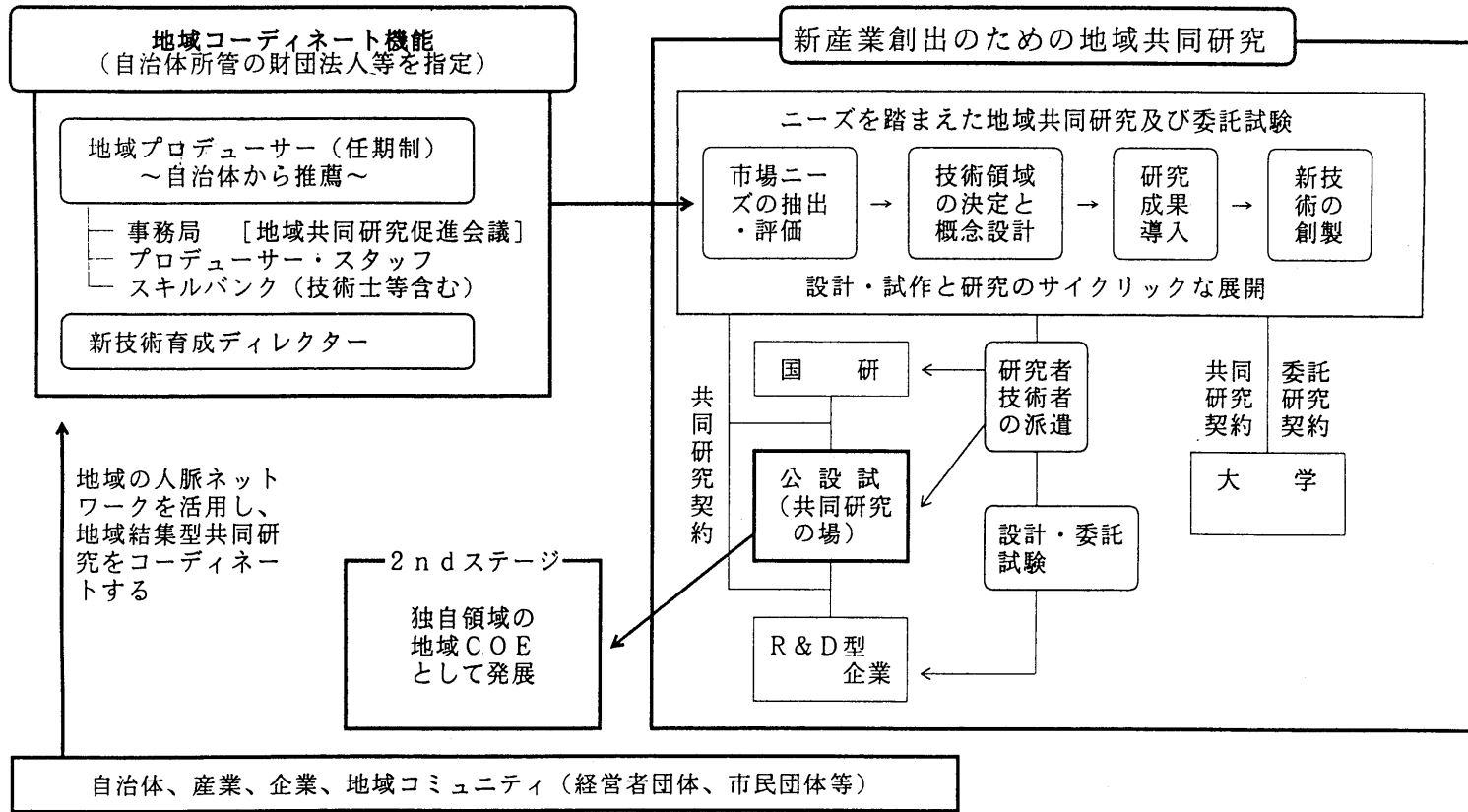
地方公共団体による研究開発ビジョン策定への支援、及び科学技術政策チーム等の実施

* 経済構造改革特別措置対象施策



地域結集型共同研究事業のスキーム

要求額 2,008,628千円
 (平成9年度4地域; 5年間で20地域)



各地(20県程度)に展開される地域結集型共同研究の多様な研究領域を地域間の緊密なネットワークで連携し、21世紀を先導する我が国独自の新産業の創製に資する